

法 適 用 企 業

(1) 収益的収支の状況

令和6年度の法適用企業の総収益（経常収益＋特別利益）は149,241百万円で、前年度に比べ5,387百万円、3.7%増加し、総費用（経常費用＋特別損失）は148,560百万円で、前年度に比べ9,946百万円、7.2%増加している。

この結果、総収支（純損益）は682百万円の黒字で、その黒字額は前年度と比べ4,559百万円、87.0%減少しており、総収支比率は100.5%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は148,913百万円で、前年度に比べ5,333百万円、3.7%増加し、経常費用（営業費用＋営業外費用）は148,328百万円で、前年度に比べ9,838百万円、7.1%増加している。

この結果、経常収支（経常損益）は585百万円の黒字で、その黒字額は前年度と比べ4,505百万円、88.5%減少しており、経常収支比率は100.4%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。事業別の対前年度比をみると、14.8ポイント上昇した観光施設事業を除くすべての事業で経常収支比率が前年度を下回っている。

経常損失を生じた事業は127事業のうち35事業で、経常損失額の合計は6,305百万円で、前年度と比べ17事業増加、4,037百万円増加している。経常損失を生じた事業と経常損失額を事業別にみると、水道事業で6事業143百万円、病院事業で8事業5,721百万円、下水道事業で16事業285百万円、介護サービス事業で3事業150百万円、その他事業で2事業5百万円となっている。

(2) 資本的収支の状況

資本的収入は39,737百万円で、前年度に比べ5,460百万円、15.9%増加している。

これは、企業債が22,739百万円と前年度に比べ3,324百万円、17.1%増加し、他会計繰入金が9,015百万円と前年度に比べ1,315百万円、17.1%増加したことが主な要因である。事業別の対前年度比をみると、企業債は、水道事業が890百万円、11.9%増加、病院事業が1,521百万円、114.1%増加、下水道事業1,411百万円、14.0%増加等となっている。また、他会計繰入金は、水道事業が15百万円、1.5%減少、病院事業が116百万円、4.6%増加、下水道事業が1,040百万円、27.9%増加等となっている。

資本的支出は75,469百万円で、前年度に比べ6,554百万円、9.5%増加している。

これは、建設改良費（建設投資額）が43,716百万円と前年度に比べ4,621百万円、11.8%増加し、企業債償還金が31,070百万円と前年度に比べ1,664百万円、5.7%増加したことが要因である。事業別の対前年度比をみると、建設改良費は、水道事業が2,031百万円、9.7%増加、病院事業が1,902百万円、88.7%増加、下水道事業が1,742百万円、12.4%増加等となっている。また、企業債償還金は、水道事業が96百万円、1.1%減少、病院事業が263百万円、6.3%増加、下水道事業が1,458百万円、8.9%増加等となっている。

企業債現在高は344,930百万円で、前年度に比べ12,321百万円、3.7%増加している。企業債現在高が大きい事業をみると、下水道事業が210,195百万円で法適用企業全体の

60.9%と最も大きく、次いで水道事業が100,646百万円で同じく29.2%、病院事業が33,061百万円で同じく9.6%となっており、これら3事業で全体の99.7%を占めている。

(3) 事業別決算概況

ア 上水道事業（上水道事業及び上水道事業会計内の法適用簡易水道事業）

- 上水道事業の事業数は、20 事業で、前年度と同数である。
- 上水道の普及率は 97.7% で、前年度と同割合である。また、有収率は 81.9% で、前年度から 0.3 ポイント低下した。
- 経常収益は 38,798 百万円で、前年度に比べ 474 百万円、1.2% 増加している。その内訳は、営業外収益が 4,363 百万円と前年度に比べ 334 百万円減少しているが、営業収益は、34,435 百万円と前年度に比べ 808 百万円、2.4% 増加している。
- 経常費用は 34,560 百万円で、前年度に比べ 781 百万円、2.3% 増加している。その内訳は、営業外費用が 1,285 百万円と前年度に比べ 105 百万円減少しているが、営業費用が 33,275 百万円で、前年度に比べ 885 百万円、2.7% 増加している。
- この結果、経常損益は 4,239 百万円の黒字で、前年度から黒字幅は 307 百万円減少している。また、経常収支比率は 112.3% で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。
- 経常損益が黒字であった事業は 18 事業で、前年度と同数である。黒字額の合計は 4,356 百万円で、前年度に比べ 266 百万円減少している。これに対して、経常損益が赤字であった事業は前年度と同数の 2 事業で、赤字額は 118 百万円となっている。
- 累積欠損金を有する事業はなかった。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的収入は 12,151 百万円で、前年度に比べ 1,096 百万円、9.9% 増加している。主な内訳は、企業債が 8,069 百万円と前年度に比べ 731 百万円、10.0% 増加している。
- 資本的支出は 30,770 百万円で、前年度に比べ 1,164 百万円、3.9% 増加している。主な内訳は、企業債償還金が 8,245 百万円と前年度に比べ 354 百万円減少しているが、建設改良費が 22,438 百万円と前年度に比べ 1,658 百万円、8.0% 増加している。
- 本県は利根川水系の水源地であり、地下水に対する依存度が高いため、上水道事業は比較的良質で安価な水源を確保している。このため、供給単価は 149.03 円/m³（前年度 144.02 円/m³）、給水原価は 140.39 円/m³（前年度 135.90 円/m³）と全国的に見ても安価な水道水の供給が行われていることが特色といえる（令和 5 年度決算における末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む）の全国平均供給単価は 173.63 円/m³、同給水原価は 178.15 円/m³）。
- 上水道事業は、多くの団体において拡張期に整備された水道施設の大量更新期を迎えており、施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれる。また、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保する観点から上水道の耐震化等の早期実現が求められる一方で、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要の伸びは期待できない状況にあり、経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。更に職員数が減少する中で技術の承継なども課題となっており、地域の実情に応じ、広域化を推進し、経営の効率化を行っていくことが求められている。また、経営環境の変化に対応するために、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、計画的な経営を行っていくことが重要であり、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、情報化の推進、民間的経営手法の導入等を進めていくとともに、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

イ 簡易水道事業（上水道事業会計外の法適用簡易水道事業）

- 簡易水道事業の事業数は、12 事業で、前年度から 8 事業増加した。
- 簡易水道の普及率は 39.3%で、前年度に比べ 16.1 ポイント上昇した。また、有収率は 77.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。
- 経常収益は 1,905 百万円で、前年度に比べ 1,075 百万円、130%増加している。主な内訳は、料金収入が 806 百万円と前年度に比べ 445 百万円、123.3%増加しているほか、営業外収益が 1,078 百万円と前年度に比べ 620 百万円、135.6%増加している。
- 経常費用は 1,829 百万円で、前年度に比べ 1,050 百万円、134.8%増加している。主な内訳は、減価償却費が 856 百万円と前年度に比べ 552 百万円、182.1%増加しているほか、その他営業外費用が 67 百万円と前年度に比べ 11 百万円、19.9%増加している。
- この結果、経常損益は 76 百万円の黒字で、その黒字額は前年度に比べ 25 百万円、49.0%増加している。また、経常収支比率は 104.2%で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。
- 累積欠損金を有する事業は 4 事業あった。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的収入は 652 百万円で、前年度に比べ 505 百万円、342.7%増加している。主な内訳は、企業債が 270 百万円と前年度に比べ 159 百万円、142.4%増加しているほか、他会計繰入金が 271 百万円と前年度に比べ 245 百万円、944.4%増加している。
- 資本的支出は 955 百万円で、前年度に比べ 631 百万円、194.6%増加している。主な内訳は、建設改良費が 573 百万円と前年度に比べて 373 百万円、185.6%増加している。
- 今後は、上水道事業と同様に、老朽管の更新や施設の老朽化対応等の建設改良費の増大によって資本費が上昇することが予想されるため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、収支見込みを十分検討の上、適切な料金改定の実施、経費の削減等、健全な経営に努めていくことが必要である。

ウ 病院事業

- 病院事業の事業数は、10 事業で、前年度と同数であり、10 団体が 10 事業 11 病院を運営している（富岡地域医療企業団は、1 事業 2 病院を運営）。
- 経営主体別にみると、市立が 3 病院、一部事務組合立が 8 病院である。また、病院種類別では、一般病院が 10 病院、精神科病院が 1 病院となっている。これらのうち、「不採算地区病院（病床数が 150 床未満。過疎地等の経営条件の厳しい地域に所在）」が 4 病院、「不採算地区中核病院（過疎地等の経営条件の厳しい地域において、二次救急や三次救急、災害時等の拠点となる病院）」が 2 病院ある。
- 許可病床数は、2,707 床（一般病床 2,308 床、療養病床 154 床、精神病床 223 床、感染症病床 22 床）で、前年度に比べ 22 床減少している。
- 年延患者数は、入院患者は 741 千人で、前年度に比べ 2 千人、0.3%減少している。外来患者は 948 千人で、前年度に比べ 11 千人、1.1%減少している。また、一日平均入院患者数は 185 人で、前年度に比べ 1 人、0.5%減少している。一日平均外来患者数は 336 人で、前年度に比べ 3 人、0.9%減少している。

なお、病床の利用状況を示す許可病床利用率は 74.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

- 経常収益は 65,913 百万円で、前年度に比べ 1,100 百万円、1.7%減少している。その内訳は、医業収益が 59,372 百万円と前年度に比べ 549 百万円、0.9%増加、医業外収益が 5,442 百万円と前年度に比べ 1,648 百万円、23.2%減少、他会計繰入金は 3,685 百万円と前年度に比べ 73 百万円、1.9%減少している。
- 経常費用は 70,515 百万円と、前年度に比べ 2,627 百万円、3.9%増加している。その内訳は、医業費用が 66,823 百万円と前年度に比べ 2,429 百万円、3.8%増加、医業外費用が 3,693 百万円と前年度に比べ 199 百万円、5.7%減少している。
- この結果、経常損益は 5,702 百万円の赤字で、その赤字額は前年度から 3,728 百万円、188.9%増加している。
- 経常収支比率は 91.9%で、前年度に比べ 5.2 ポイント低下している。なお、経常損益が赤字となった事業は 8 事業で、前年度に比べ 1 事業 1 病院増加している。
- 累積欠損金を有する事業は 8 事業で、前年度と同数であり、その合計額は 13,933 百万円と、前年度に比べ 3,767 百万円、37.1%増加している。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的収入は 5,568 百万円で、前年度に比べ 1,461 百万円、35.6%増加している。主な内訳は、企業債が 2,855 百万円と前年度に比べ 1,521 百万円、114.1%増加し、他会計繰入金が 2,646 百万円と前年度に比べ 116 百万円、4.6%増加している。
- 資本的支出は 9,052 百万円で、前年度に比べ 2,561 百万円、39.5%増加している。主な内訳は、建設改良費が 4,046 百万円と前年度に比べて 1,902 百万円、88.7%増加し、企業債償還金が 4,438 百万円と前年度に比べ 263 百万円、6.3%増加している。
- 医療保険財政の悪化を背景に、医療保険制度、医療提供体制等の改革が進められているが、物価高騰や人件費の上昇により経費が大幅に増加するなど現在の病院経営を取り巻く環境は依然として非常に厳しいものとなっている。加えて、地域における医師不足も深刻な状況である。また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、病院事業においては、これらの課題に適切に対応しつつ、病院経営の安定化及び効率化を図っていくことが求められている。
- 具体的には、公立病院経営強化プランに基づく地域の民間病院との役割分担、患者サービスの向上など、患者の安定的確保による収益の恒常的な確保・増加を図ることが必要である。また、将来負担を考慮した計画的な設備や機器等の更新、業務の一部民間委託、機械化の促進、薬品等材料の購入・管理の効率化、看護関係職員の配置の適正化等により、費用をより一層縮減することが必要である。
加えて、事務局部門においても、診療収入に関する理解の向上に努め、診療行為の請求漏れや、査定減の防止を図るとともに、未収金の発生防止や早期回収に努める必要がある。

エ 下水道事業（公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、

農業集落排水事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業）

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が 25 事業、特定公共下水道事業が 1 事業、特定環境保全公共下水道事業が 16 事業、農業集落排水事業が 19 事業、特定地域生活排水処理施設事業が 13 事業、個別排水処理施設事業 3 事業の合計 77 事業であり、全て供用開始済みの事業である。
- 公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事

業、特定地域生活排水処理施設事業及び個別排水処理施設事業の普及率は68.8%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

なお、法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の汚水処理人口普及率は、令和6年度末において全国平均が93.7%であったのに対して本県は85.8%であり、本県の下水道整備は全国よりも遅れている状況である（「汚水処理人口普及率」とは、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除したもの。数値の出典は、農林水産省・国土交通省・環境省「令和6年度末の汚水処理人口普及状況について」。全国平均には、東日本大震災の影響により福島県の調査不能な2町は含まれていない）。

また、法適用6事業の水洗化率は83.7%で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

- 公共下水道事業の有収率は80.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下、特定公共下水道事業の有収率は85.7%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇、特定環境保全公共下水道事業の有収率は82.4%で、前年度に比べ4.7ポイント低下、農業集落排水事業の有収率は86.6%で、前年度に比べ2.1ポイント低下、特定地域生活排水処理施設事業の有収率は100%で、前年度と同率、個別排水処理施設事業の有収率は100%で、前年度と同率となっている。
- 経常収益が41,861百万円で、前年度に比べ5,011百万円、13.6%増加している。その内訳は、営業収益が18,863百万円と前年度に比べ1,641百万円、9.5%増加し、営業外収益が22,998百万円と前年度に比べ3,369百万円、17.2%増加している。
- 経常費用は40,039百万円で、前年度に比べ5,581百万円、16.2%増加している。その内訳は、減価償却費の増加（対前年度比2,843百万円、15.1%増加）、委託料の増加（対前年度比921百万円、22.0%増加）等により、営業費用が36,810百万円と前年度に比べ5,471百万円、17.5%増加している。また、企業債利息の増加（対前年度比63百万円、2.3%増加）により、営業外費用は3,229百万円と前年度に比べ111百万円、3.5%増加している。
- この結果、経常損益は1,822百万円の黒字で、その黒字額は前年度と比べ570百万円、23.9%低下している。また、経常収支比率は104.6%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。
- 累積欠損金を有する事業数は、14事業で、前年度に比べ9事業増加している。
- 不良債務を有する事業数は、4事業で、前年度に比べ1事業増加している。
- 汚水処理費を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料収入を年間有収水量で除して算出する使用料単価、使用料単価を処理原価で除して算出する経費回収率は、それぞれ公共下水道事業は135.69円/m³、120.12円/m³、88.5%（前年度128.79円/m³、116.22円/m³、90.2%）、特定公共下水道事業は、18.61円/m³、23.31円/m³、125.3%（前年度16.29円/m³、23.09円/m³、141.7%）、特定環境保全公共下水道事業は、170.05円/m³、117.75円/m³、69.2%（前年度140.85円/m³、114.97円/m³、81.6%）、農業集落排水事業は171.72円/m³、111.96円/m³、65.2%（前年度166.61円/m³、104.23円/m³、62.6%）、特定地域生活排水処理施設事業は、273.31円/m³、167.46円/m³、61.3%（前年度271.82円/m³、158.70円/m³、58.4%）、個別排水処理施設事業は、376.75円/m³、120.60円/m³、32.0%（前年度414.05円/m³、86.08円/m³、20.8%）であった。
- 資本的収入は20,421百万円で、前年度に比べ2,557百万円、14.3%増加している。主な内訳は、企業債が11,513百万円と前年度に比べ1,411百万円、14.0%増加、他会計繰入金が4,768百万円と前年度に比べ1,040百万円、27.9%増加している。
- 資本的支出は33,619百万円で、前年度に比べて3,212百万円、10.6%増加している。主

な内訳は、建設改良費が15,744百万円と前年度に比べ1,742百万円、12.4%増加、企業債償還金が17,857百万円と前年度に比べ1,458百万円、8.9%増加している。

- 下水道整備は初期投資が巨額に上る一方、普及率は緩やかにしか上昇しないという特徴があることから、繰出基準に基づかない他会計からの収支補填的な繰入がされている実態がある。中長期的な展望がないままの安易な繰入は、住民負担の不公平を生じさせるとともに、将来において他会計の財政運営を圧迫し、ひいては住民サービスの低下にもつながるので改善が必要である。
- 下水道は、住民生活に不可欠な基盤施設であるが、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、下水道事業の経営環境は厳しさを増している。このような中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、広域化・共同化、民間的経営手法の導入等を進めていくとともに、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

オ 観光施設事業（休養宿泊施設以外の施設）

- 観光施設事業のうち、休養宿泊施設を運営している事業は本県にはなく、その他観光施設のみとなっている。観光施設事業（休養宿泊施設以外の施設）の事業数は、1事業で、前年度と同数である。
- スキー場が1施設並びに温泉温水供給事業及びゴルフ場等の4施設の合計5施設であり、これを1町が運営している。
- 経常収益は981百万円で、前年度に比べ243百万円、32.9%増加している。その内訳は、営業収益が836百万円と前年度に比べ199百万円、31.2%増加、営業外収益が145百万円と前年度に比べ44百万円、43.5%増加している。
- 経常費用は695百万円で、前年度に比べ111百万円、19.0%増加している。その内訳は、営業費用が687百万円と前年度に比べ108百万円、18.6%増加、営業外費用が8百万円と前年度に比べ3百万円、61.2%増加している。
- この結果、経常損益は286百万円の黒字となり、その黒字額は前年度に比べ132百万円、85.3%増加している。また、経常収支比率は141.2%で、前年度に比べ14.8ポイント上昇している。
- 累積欠損金を有する事業は1事業で、その額は556百万円となっており、前年度に比べ556百万円、皆増となっている。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的収入は583百万円で、前年度に比べ238百万円、29.0%減少している。
- 資本的支出は958百万円で、前年度に比べ894百万円、48.3%減少している。主な内訳は、建設改良費が875百万円と前年度に比べて932百万円、51.6%減少している。
- 観光施設事業は、多くの事業・施設で指定管理者制度の導入等により、住民サービスの向上と経費の節減等を図っているが、利用者の減少等により、多額の累積欠損金を抱え、一般会計からの繰入金に頼っている事業・施設も多く、事業実施団体の財政負担リスクとなっている。
また、観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスを提供するものではないことから、事業の廃止や民営化等も含め、経営形態のあり方について抜本的な見直しを行

うべきであり、事業を継続していく場合にも、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、収支見込を十分に検討し、事業実施団体の財政負担リスクを厳格かつ慎重に判断することが求められる。

カ 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、4事業で、前年度と同数であり、介護老人保健施設が1施設、訪問看護ステーションが3施設の合計4施設を2市と1一部事務組合が運営している。
 - 経常収益は183百万円で、前年度に比べ372百万円、67.0%減少している。主な内訳は、介護サービス収益が161百万円と前年度に比べ375百万円、70.0%減少している。
 - 経常費用は330百万円で、前年度に比べ332百万円、50.2%減少している。主な内訳は、介護サービス費用が325百万円と前年度に比べ331百万円、50.5%減少している。
 - この結果、経常損益は147百万円の赤字で、その赤字額は前年度から40百万円、37.4%増加している。
 - 経常収支比率は55.6%で、前年度に比べ28.2ポイント低下している。
 - 累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度と同数であり、その合計額は895百万円と、前年度に比べ150百万円、20.1%増加している。
 - 不良債務を有する事業はなかった。
 - 資本的収入は317百万円で、前年度に比べ154百万円、94.5%増加している。
 - 資本的支出は59百万円で、前年度に比べ42百万円、41.6%減少している。
 - 各事業者においては、関連機関との連携等により利用者を確保し、施設利用率の向上に努めるとともに、需用の見極めや事業量に応じた職員の適正配置、経営の合理化等、効率的な事業運営に努める必要がある。
- ※ 経常収益や経常費用等の大幅な変化は、介護老人保健施設「しらさぎの里」（多野藤岡医療事務市町村組合）が令和6年度末の事業廃止に向けて、令和6年6月から順次利用者の受入れを停止していったためである。

キ その他事業

- その他事業の事業数は、3事業で、前年度と同数である。
- 経常収益は371百万円で、前年度に比べ2百万円、0.5%増加している。その内訳は、営業収益が160百万円と前年度に比べ0.2百万円、0.1%減少、営業外収益が211百万円と前年度に比べ2百万円、1.1%増加している。
- 経常費用は361百万円で、前年度に比べ19百万円増加している。その内訳は、営業費用が333百万円と前年度に比べ17百万円、5.4%増加、営業外費用が28百万円と前年度に比べ2百万円、8.8%増加している。
- この結果、経常損益は10百万円の黒字となったが、その黒字額は前年度に比べ17百万円、62.6%減少している。また、経常収支比率は102.9%で、前年度と比べ5.2ポイント低下している。
- 資本的収入は44百万円で、前年度に比べ75百万円、63.1%減少している。
- 資本的支出は55百万円で、前年度に比べ80百万円、59.1%減少している。
- コミュニティ・プラント事業については、処理施設を建設してから経過年数が40年を超えるものがあり、今後、公共下水道施設へ接続することを視野に入れるなど、更なる効率的

な経営を行う必要がある。

自動車教習所事業については、本県は自動車普及率が高いが、少子化の影響等により教習生の減少が予想されるので、経営の合理化と利用者へのサービス向上努力を引き続き行うことなどが必要である。

(4) 事業別決算総括表

【全事業】

(単位：千円、%)

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	148,575,352	143,854,754	149,241,413	△ 3.2	3.7	4.2
(1) 経 常 収 益 B = C+E	146,192,105	143,579,629	148,912,995	△ 1.8	3.7	4.4
ア 営業収益 C	111,059,161	111,376,945	114,652,829	0.3	2.9	2.3
料 金 収 入	102,713,028	103,096,095	106,305,388	0.4	3.1	2.3
受託工事収益 D	134,194	108,958	123,781	△ 18.8	13.6	3.7
イ 営業外収益 E	35,132,944	32,202,684	34,260,166	△ 8.3	6.4	14.2
(2) 特 別 利 益 F	2,383,247	275,125	328,418	△ 88.5	19.4	△ 25.9
総収益のうち他会計繰入金	17,275,460	17,895,984	19,454,703	3.6	8.7	11.5
2 総 費 用 G = I+K+L	142,798,642	138,613,888	148,559,737	△ 2.9	7.2	4.9
(1) 経 常 費 用 H = I+K	136,023,257	138,490,148	148,328,273	1.8	7.1	4.9
ア 営業費用 I	127,601,854	130,395,499	140,013,681	2.2	7.4	5.0
減価償却費	37,324,606	38,709,143	42,317,931	3.7	9.3	9.1
修 繕 費	2,444,242	2,647,294	2,975,409	8.3	12.4	8.0
委 託 料	15,949,137	16,345,673	17,613,428	2.5	7.8	7.0
受託工事費用 J	179,189	178,755	169,150	△ 0.2	△ 5.4	6.2
イ 営業外費用 K	8,421,403	8,094,649	8,314,592	△ 3.9	2.7	3.8
企業債利息	4,754,209	4,495,538	4,450,239	△ 5.4	△ 1.0	△ 0.2
(2) 特 別 損 失 L	6,775,385	123,740	231,464	△ 98.2	87.1	△ 12.8
総費用のうち職員給与費	38,216,189	39,407,060	41,345,477	3.1	4.9	2.4
3 純 損 益 A-G	5,776,710	5,240,866	681,676	△ 9.3	△ 87.0	△ 30.6
(1) 経 常 損 益 B-H	10,168,848	5,089,481	584,722	△ 50.0	△ 88.5	△ 29.0
経 常 損 失 (△)	270,026	2,267,679	6,304,530	739.8	178.0	22.0
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 16,497,698	△ 18,948,757	△ 25,315,483	△ 14.9	△ 33.6	27.7
4 累 積 欠 損 金	12,585,786	11,902,541	16,431,012	△ 5.4	38.0	
1 資 本 的 収 入	32,072,336	34,276,922	39,736,570	6.9	15.9	12.5
(1) 企 業 債	17,086,600	19,415,200	22,739,386	13.6	17.1	14.6
(2) 他会計繰入金	6,924,083	7,699,941	9,014,592	11.2	17.1	14.0
2 資 本 的 支 出	64,441,079	68,915,246	75,469,109	6.9	9.5	9.2
(1) 建設改良費	35,163,469	39,095,103	43,716,062	11.2	11.8	9.8
(2) 企業債償還金	28,985,111	29,406,103	31,070,372	1.5	5.7	8.3
1 不良債務額	551,290	575,332	615,003	4.4	6.9	9.1
2 企業債現在高	331,849,391	332,608,636	344,929,872	0.2	3.7	6.2
3 決算規模	174,727,075	173,268,279	186,967,368	△ 0.8	7.9	5.7
1 事 業 数	81	88	127	7	39	19.1
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数	8	18	35	10	17	15.5
累積欠損金を有する事業数	16	19	32	3	13	14.9
不良債務を有する事業数	3	3	4		1	32.0
1 総収支比率	104.0	103.8	100.5	△ 0.2	△ 3.3	△ 0.6
2 経常収支比率	107.5	103.7	100.4	△ 3.8	△ 3.3	△ 0.5
3 単年度起債依存比率	48.6	49.7	52.0	1.1	2.3	4.4

注) 1 過去5年平均伸率は、令和5年度を平成30年度で除した数値の5乗根である。
2 事業数や総収支比率、経常収支比率等の比率の前年度比較は、前年度数値との差引である。

$$3 \text{ 単年度起債依存比率} = \frac{\text{資本的収入のうち企業債}}{\text{資本的支出のうち建設改良費}} \times 100$$

【水道事業（総括）】

(単位：千円、%)

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	39,077,735	39,177,893	40,785,077	0.3	4.1	1.9
(1) 経 常 収 益 B = C+E	39,048,995	39,153,993	40,703,050	0.3	4.0	1.8
ア 営業収益 C	34,063,689	33,999,201	35,261,833	△ 0.2	3.7	0.9
料 金 収 入	32,407,009	32,298,945	33,626,220	△ 0.3	4.1	1.0
受託工事収益 D	60,204	82,211	65,378	36.6	△ 20.5	△ 8.3
イ 営業外収益 E	4,985,306	5,154,792	5,441,217	3.4	5.6	9.6
(2) 特 別 利 益 F	28,740	23,900	82,027	△ 16.8	243.2	8.6
総収益のうち他会計繰入金	455,689	474,106	844,808	4.0	78.2	32.0
2 総 費 用 G = I+K+L	35,378,191	34,588,274	36,535,931	△ 2.2	5.6	1.3
(1) 経 常 費 用 H = I+K	35,348,210	34,557,512	36,388,386	△ 2.2	5.3	1.3
ア 営業費用 I	33,813,686	33,112,432	35,036,686	△ 2.1	5.8	1.7
減価償却費	15,071,588	15,095,716	15,856,121	0.2	5.0	3.3
修 繕 費	1,161,112	1,203,611	1,421,560	3.7	18.1	2.4
委 託 料	6,674,778	6,547,409	6,726,918	△ 1.9	2.7	4.8
受託工事費用 J	108,247	153,955	109,891	42.2	△ 28.6	△ 2.1
イ 営業外費用 K	1,534,524	1,445,080	1,351,700	△ 5.8	△ 6.5	△ 7.3
企業債利息	1,449,682	1,321,770	1,253,305	△ 8.8	△ 5.2	△ 7.8
(2) 特 別 損 失 L	29,981	30,762	147,545	2.6	379.6	33.6
総費用のうち職員給与費	2,844,081	2,737,594	2,976,090	△ 3.7	8.7	2.0
3 純 損 益 A-G	3,699,544	4,589,619	4,249,146	24.1	△ 7.4	7.3
(1) 経 常 損 益 B-H	3,700,785	4,596,481	4,314,664	24.2	△ 6.1	7.8
経 常 損 失 (△)	156,048	76,762	143,148	△ 50.8	86.5	43.6
営 業 損 益 (C-D)-(I-J)	298,046	958,513	269,660	221.6	△ 71.9	△ 29.2
4 累 積 欠 損 金	77,139	59,213	29,606	△ 23.2	△ 50.0	13.3
1 資 本 的 収 入	9,991,518	11,202,617	12,802,932	12.1	14.3	9.8
(1) 企 業 債	6,402,200	7,449,500	8,339,386	16.4	11.9	10.7
(2) 他会計繰入金	781,336	988,897	974,140	26.6	△ 1.5	11.0
2 資 本 的 支 出	27,115,061	29,930,135	31,725,014	10.4	6.0	5.3
(1) 建設改良費	18,155,509	20,980,223	23,011,314	15.6	9.7	6.9
(2) 企業債償還金	8,859,582	8,721,899	8,626,309	△ 1.6	△ 1.1	1.4
1 不良債務額				--	--	--
2 企業債現在高	99,724,832	98,456,150	100,646,096	△ 1.3	2.2	△ 0.4
3 決算規模	49,594,314	51,285,939	54,552,817	3.4	6.4	2.9
1 事 業 数	24	24	32		8	7.8
建設中の事業数						--
経常損失を生じた事業数	2	2	6		4	43.1
累積欠損金を有する事業数	1	1	4		3	32.0
不良債務を有する事業数						--
1 総収支比率	110.5	113.3	111.6	2.8	△ 1.7	0.5
2 経常収支比率	110.5	113.3	111.9	2.8	△ 1.4	0.6
3 単年度起債依存比率	35.3	35.5	36.2	0.2	0.7	3.6

ア 上水道事業

(単位：千円、%)

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				$\frac{Y-X}{X}$	$\frac{Z-Y}{Y}$	
1 総 収 益 A = C+E+F	38,218,574	38,347,999	38,877,810	0.3	1.4	1.0
(1) 経 常 収 益 B = C+E	38,189,834	38,324,099	38,798,166	0.4	1.2	1.0
ア 営業収益 C	33,651,879	33,626,923	34,434,894	△ 0.1	2.4	0.5
料 金 収 入	32,008,389	31,938,158	32,820,612	△ 0.2	2.8	0.6
受託工事収益 D	57,919	80,321	63,618	38.7	△ 20.8	△ 8.3
イ 営業外収益 E	4,537,955	4,697,176	4,363,272	3.5	△ 7.1	5.0
(2) 特 別 利 益 F	28,740	23,900	79,644	△ 16.8	233.2	7.9
総収益のうち他会計繰入金	206,394	215,502	322,464	4.4	49.6	9.7
2 総 費 用 G = I+K+L	34,547,815	33,809,400	34,692,374	△ 2.1	2.6	0.4
(1) 経 常 費 用 H = I+K	34,518,189	33,778,643	34,559,529	△ 2.1	2.3	0.3
ア 営業費用 I	33,021,728	32,389,542	33,274,953	△ 1.9	2.7	0.8
減価償却費	14,729,931	14,792,286	15,000,240	0.4	1.4	2.3
修 繕 費	1,113,984	1,144,052	1,270,938	2.7	11.1	0.4
委 託 料	6,482,252	6,386,155	6,420,729	△ 1.5	0.5	3.9
受託工事費用 J	106,881	152,004	107,991	42.2	△ 29.0	△ 2.2
イ 営業外費用 K	1,496,461	1,389,101	1,284,576	△ 7.2	△ 7.5	△ 8.1
企業債利息	1,431,917	1,305,818	1,217,050	△ 8.8	△ 6.8	△ 8.3
(2) 特 別 損 失 L	29,626	30,757	132,845	3.8	331.9	43.4
総費用のうち職員給与費	2,744,344	2,645,589	2,782,781	△ 3.6	5.2	0.8
3 純 損 益 A-G	3,670,759	4,538,599	4,185,436	23.6	△ 7.8	7.0
(1) 経 常 損 益 B-H	3,671,645	4,545,456	4,238,637	23.8	△ 6.8	7.5
経 常 損 失 (△)	156,048	76,762	117,745	△ 50.8	53.4	38.1
営業損益 (C-D)-(I-J)	679,113	1,309,064	1,204,314	92.8	△ 8.0	△ 4.5
4 累 積 欠 損 金	77,139	59,213		△ 23.2	皆 減	△ 100.0
1 資 本 的 収 入	9,883,546	11,055,311	12,150,855	11.9	9.9	8.8
(1) 企 業 債	6,329,600	7,338,000	8,069,100	15.9	10.0	10.0
(2) 他会計繰入金	751,714	962,975	703,423	28.1	△ 27.0	5.5
2 資 本 的 支 出	26,843,078	29,605,867	30,769,870	10.3	3.9	4.7
(1) 建設改良費	18,006,659	20,779,454	22,437,892	15.4	8.0	6.4
(2) 企業債償還金	8,737,406	8,598,417	8,244,706	△ 1.6	△ 4.1	0.7
1 不良債務額				---	---	---
2 企業債現在高	98,447,034	97,190,354	97,014,748	△ 1.3	△ 0.2	△ 1.1
3 決算規模	48,797,968	50,446,419	52,530,104	3.4	4.1	2.3
1 事 業 数	20	20	20			
建設中の事業数						---
経常損失を生じた事業数	2	2	2			14.9
累積欠損金を有する事業数	1	1			△ 1	△ 100.0
不良債務を有する事業数						---
1 総収支比率	110.6	113.4	112.1	2.8	△ 1.3	0.6
2 経常収支比率	110.6	113.5	112.3	2.9	△ 1.2	0.7
3 単年度起債依存比率	35.2	35.3	36.0	0.1	0.7	3.4
4 固定資産対長期資本比率	93.6	93.8	94.0	0.2	0.2	0.4
1 行政区域内人口(人) a	1,896,383	1,886,022	1,874,207	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6
2 現在給水人口(人) b	1,851,428	1,842,411	1,831,974	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6
3 普及率 b/a×100	97.6	97.7	97.7	0.1		
4 施設利用率	64.3	64.0	63.6	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.3
5 年間総配水量(千m ³) c	268,612	269,829	268,858	0.5	△ 0.4	△ 0.3
6 年間総有収水量(千m ³) d	223,218	221,755	220,234	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6
7 有収率 d/c×100	83.1	82.2	81.9	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.3
8 給水原価 (円/m ³)	138.30	135.90	140.39	△ 1.7	3.3	0.5
9 供給単価 (円/m ³)	143.39	144.02	149.03	0.4	3.5	1

イ 簡易水道事業

(単位：千円、%)

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総収益 A = C+E+F	859,161	829,894	1,907,267	△ 3.4	129.8	54.0
(1) 経常収益 B = C+E	859,161	829,894	1,904,884	△ 3.4	129.5	54.0
ア 営業収益 C	411,810	372,278	826,939	△ 9.6	122.1	33.5
料金収入	398,620	360,787	805,608	△ 9.5	123.3	33.8
受託工事収益 D	2,285	1,890	1,760	△ 17.3	△ 6.9	△ 6.2
イ 営業外収益 E	447,351	457,616	1,077,945	2.3	135.6	111.7
(2) 特別利益 F			2,383	--	皆増	--
総収益のうち他会計繰入金	249,295	258,604	522,344	3.7	102.0	132.4
2 総費用 G = I+K+L	830,376	778,874	1,843,557	△ 6.2	136.7	53.6
(1) 経常費用 H = I+K	830,021	778,869	1,828,857	△ 6.2	134.8	55.2
ア 営業費用 I	791,958	722,890	1,761,733	△ 8.7	143.7	55.7
減価償却費	341,657	303,430	855,881	△ 11.2	182.1	55.3
修繕費	47,128	59,559	150,622	26.4	152.9	50.4
委託料	192,526	161,254	306,189	△ 16.2	89.9	81.8
受託工事費用 J	1,366	1,951	1,900	42.8	△ 2.6	1.0
イ 営業外費用 K	38,063	55,979	67,124	47.1	19.9	45.0
企業債利息	17,765	15,952	36,255	△ 10.2	127.3	29.7
(2) 特別損失 L	355	5	14,700	△ 98.6	293,900.0	2.9
総費用のうち職員給与費	99,737	92,005	193,309	△ 7.8	110.1	54.5
3 純損益 A-G	28,785	51,020	63,710	77.2	24.9	70.5
(1) 経常損益 B-H	29,140	51,025	76,027	75.1	49.0	34.7
経常損失(△)			25,403	--	皆増	--
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 381,067	△ 350,551	△ 934,654	8.0	△ 166.6	△ 454.9
4 累積欠損金			29,606	--	皆増	--
1 資本的収入	107,972	147,306	652,077	36.4	342.7	64.4
(1) 企業債	72,600	111,500	270,286	53.6	142.4	102.2
(2) 他会計繰入金	29,622	25,922	270,717	△ 12.5	944.4	46.5
2 資本的支出	271,983	324,268	955,144	19.2	194.6	48.2
(1) 建設改良費	148,850	200,769	573,422	34.9	185.6	51.9
(2) 企業債償還金	122,176	123,482	381,603	1.1	209.0	43.5
1 不良債務額				--	--	--
2 企業債現在高	1,277,798	1,265,796	3,631,348	△ 0.9	186.9	62.7
3 決算規模	796,346	839,520	2,022,713	5.4	140.9	49.8
1 事業数	4	4	12		8	43.1
建設中の事業数						--
経常損失を生じた事業数			4		4	--
累積欠損金を有する事業数			4		4	--
不良債務を有する事業数						--
1 総収支比率	103.5	106.6	103.5	3.1	△ 3.1	0.3
2 経常収支比率	103.5	106.6	104.2	3.1	△ 2.4	△ 0.8
3 単年度起債依存比率	48.8	55.5	47.1	6.7	△ 8.4	33.0
4 固定資産対長期資本比率	88.2	87.4	94.8	△ 0.8	7.4	4.0
1 行政区域内人口(人) a	114,108	112,690	141,889	△ 1.2	25.9	46.3
2 現在給水人口(人) b	26,721	26,199	55,821	△ 2.0	113.1	51.5
3 普及率 b/a×100	23.4	23.2	39.3	△ 0.2	16.1	3.5
4 施設利用率	59.1	59.5	48.2	0.7	△ 19.0	1.4
5 年間総配水量(千m ³) c	5,291	5,341	11,033	1.0	106.5	44.2
6 年間総有収水量(千m ³) d	4,285	4,138	8,525	△ 3.4	106.0	44.9
7 有収率 d/c×100	81.0	77.5	77.3	△ 3.5	△ 0.2	0.5
8 給水原価(円/m ³)	150.84	150.99	156.18	0.1	3.4	2.5
9 供給単価(円/m ³)	93.03	87.18	94.50	△ 6.3	8.4	△ 7.7

ウ 病院事業

(単位：千円、%)

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	73,152,116	66,108,125	64,991,627	△ 9.6	△ 1.7	1.0
(1) 経 常 収 益 B = C+E	70,840,587	65,913,136	64,813,391	△ 7.0	△ 1.7	1.3
ア 営業収益 C	59,041,814	58,823,343	59,371,669	△ 0.4	0.9	1.1
料 金 収 入	55,896,254	55,782,150	56,315,585	△ 0.2	1.0	1.2
受託工事収益 D				—	—	—
イ 営業外収益 E	11,798,773	7,089,793	5,441,722	△ 39.9	△ 23.2	2.9
(2) 特 別 利 益 F	2,311,529	194,989	178,236	△ 91.6	△ 8.6	△ 29.8
総収益のうち他会計繰入金	3,900,542	3,758,310	3,685,375	△ 3.6	△ 1.9	△ 0.4
2 総 費 用 G = I+K+L	73,278,477	67,935,344	70,516,224	△ 7.3	3.8	2.3
(1) 経 常 費 用 H = I+K	66,587,179	67,887,630	70,515,407	2.0	3.9	2.3
ア 営業費用 I	62,952,866	64,393,748	66,822,829	2.3	3.8	2.1
減価償却費	4,480,227	4,415,240	4,302,079	△ 1.5	△ 2.6	△ 1.0
修繕費	413,581	518,869	646,219	25.5	24.5	8.6
委託料	5,259,168	5,428,708	5,609,524	3.2	3.3	3.1
受託工事費用 J				—	—	—
イ 営業外費用 K	3,634,313	3,493,882	3,692,578	△ 3.9	5.7	6.5
企業債利息	435,090	392,614	350,078	△ 9.8	△ 10.8	△ 9.6
(2) 特 別 損 失 L	6,691,298	47,714	817	△ 99.3	△ 98.3	△ 4.1
総費用のうち職員給与費	33,386,533	34,501,345	36,320,884	3.3	5.3	2.3
3 純 損 益 A-G	△ 126,361	△ 1,827,219	△ 5,524,597	△ 1,346.0	△ 202.4	39.7
(1) 経 常 損 益 B-H	4,253,408	△ 1,974,494	△ 5,702,016	△ 146.4	△ 188.8	22.3
経 常 損 失 (△)		2,020,507	5,720,775	皆 増	183.1	21.0
医業損益 (C-D)-(I-J)	△ 3,911,052	△ 5,570,405	△ 7,451,160	△ 42.4	△ 33.8	12.7
4 累 積 欠 損 金	10,488,159	10,165,657	13,789,083	△ 3.1	35.6	△ 1.4
1 資 本 的 収 入	4,573,490	4,107,219	5,568,109	△ 10.2	35.6	8.8
(1) 企 業 債	1,522,100	1,333,500	2,854,500	△ 12.4	114.1	22.8
(2) 他会計繰入金	2,463,406	2,529,899	2,645,749	2.7	4.6	0.3
2 資 本 的 支 出	6,711,635	6,490,822	9,052,671	△ 3.3	39.5	6.2
(1) 建設改良費	2,509,448	2,143,628	4,046,004	△ 14.6	88.7	15.8
(2) 企業債償還金	4,145,787	4,175,444	4,438,307	0.7	6.3	△ 0.3
1 不良債務額				—	—	—
2 企業債現在高	37,486,714	34,644,768	33,060,960	△ 7.6	△ 4.6	△ 4.8
3 決算規模	76,949,851	71,420,231	76,723,252	△ 7.2	7.4	3.0
1 事 業 数	10	10	10			
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数		7	8	7	1	
累積欠損金を有する事業数	7	8	8	1		2.7
不良債務を有する事業数						—
1 総収支比率	99.8	97.3	92.2	△ 2.5	△ 5.1	△ 1.3
2 経常収支比率	106.4	97.1	91.9	△ 9.3	△ 5.2	△ 1.0
3 単年度起債依存比率	60.7	62.2	70.6	1.5	8.4	6.1
4 固定資産対長期資本比率	68.4	68.6	73.4	0.1	4.9	△ 2.0
1 年延べ病床数(床) a	1,000,830	1,000,191	992,081	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.4
2 年延べ入院患者数(人) b	736,774	742,764	741,370	0.8	△ 0.2	△ 1.9
3 年延べ外来患者数(人)	981,127	959,190	947,823	△ 2.2	△ 1.2	△ 1.6
4 許可病床利用率 b/a×100	73.6	74.3	74.7	0.7	0.4	△ 0.6
5 一日平均患者数(入院、人)	184	184	185		0.5	△ 1.8
6 一日平均患者数(外来、人)	348	339	336	△ 2.6	△ 0.9	△ 1.8

【下水道事業（総括）】

（単位：千円、％）

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	34,663,245	36,906,612	41,928,926	6.5	13.6	16.1
(1) 経 常 収 益 B = C+E	34,620,471	36,850,378	41,861,070	6.4	13.6	16.1
ア 営業収益 C	16,565,328	17,221,510	18,862,776	4.0	9.5	12.0
料 金 収 入	13,035,711	13,695,022	15,215,706	5.1	11.1	13.4
受託工事収益 D	73,990	26,747	58,403	△ 63.9	118.4	84.2
イ 営業外収益 E	18,055,143	19,628,868	22,998,294	8.7	17.2	20.2
(2) 特 別 利 益 F	42,774	56,234	67,856	31.5	20.7	41.8
総収益のうち他会計繰入金	12,860,955	13,558,596	14,815,094	5.4	9.3	15.3
2 総 費 用 G = I+K+L	32,557,138	34,502,566	40,121,894	6.0	16.3	17.8
(1) 経 常 費 用 H = I+K	32,505,223	34,457,352	40,038,874	6.0	16.2	17.9
ア 営業費用 I	29,289,132	31,338,794	36,809,727	7.0	17.5	19.0
減価償却費	17,380,786	18,796,359	21,639,477	8.1	15.1	19.1
修繕費	826,375	864,478	852,371	4.6	△ 1.4	27.7
委託料	3,822,123	4,177,516	5,098,219	9.3	22.0	18.1
受託工事費用 J	70,942	24,800	59,259	△ 65.0	138.9	84.7
イ 営業外費用 K	3,216,091	3,118,558	3,229,147	△ 3.0	3.5	8.2
企業債利息	2,859,989	2,772,492	2,836,066	△ 3.1	2.3	7.2
(2) 特 別 損 失 L	51,915	45,214	83,020	△ 12.9	83.6	2.8
総費用のうち職員給与費	1,349,679	1,538,187	1,684,949	14.0	9.5	15.6
3 純 損 益 A-G	2,106,107	2,404,046	1,807,032	14.1	△ 24.8	△ 3.6
(1) 経 常 損 益 B-H	2,115,248	2,393,026	1,822,196	13.1	△ 23.9	△ 4.0
経 常 損 失 (△)	25,305	44,955	284,785	77.7	533.5	67.6
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 12,726,852	△ 14,119,231	△ 17,946,095	△ 10.9	△ 27.1	30.5
4 累 積 欠 損 金	864,743	870,258	1,093,230	0.6	25.6	42.9
1 資 本 的 収 入	17,108,172	17,864,489	20,421,145	4.4	14.3	15.6
(1) 企 業 債	8,970,300	10,101,600	11,512,500	12.6	14.0	16.1
(2) 他会計繰入金	3,547,920	3,727,668	4,768,060	5.1	27.9	27.1
2 資 本 的 支 出	29,597,763	30,406,452	33,618,856	2.7	10.6	14.8
(1) 建設改良費	13,718,134	14,002,266	15,744,475	2.1	12.4	12.7
(2) 企業債償還金	15,873,500	16,399,909	17,857,457	3.3	8.9	16.8
1 不良債務額	551,290	575,332	615,003	4.4	6.9	9.1
2 企業債現在高	193,916,957	198,365,081	210,195,478	2.3	6.0	13.8
3 決算規模	45,937,858	47,264,325	53,656,635	2.9	13.5	15.5
1 事 業 数	39	46	77	7	31	47.6
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数	2	5	16	3	11	74.1
累積欠損金を有する事業数	3	5	14	2	9	69.5
不良債務を有する事業数	3	3	4		1	32.0
1 総収支比率	106.5	107.0	104.5	0.5	△ 2.5	△ 1.4
2 経常収支比率	106.5	106.9	104.6	0.4	△ 2.3	△ 1.5
3 単年度起債依存比率	65.4	72.1	73.1	6.7	1.0	3.1

エ 公共下水道事業

(単位：千円、%)

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	29,700,219	30,095,319	32,698,472	1.3	8.6	12.0
(1) 経 常 収 益 B = C+E	29,664,779	30,040,046	32,639,873	1.3	8.7	12.0
ア 営業収益 C	15,298,492	15,597,993	16,607,162	2.0	6.5	10.1
料 金 収 入	11,807,917	12,112,732	13,008,886	2.6	7.4	10.9
受託工事収益 D	73,990	26,747	58,403	△ 63.9	118.4	84.2
イ 営業外収益 E	14,366,287	14,442,053	16,032,711	0.5	11.0	14.2
(2) 特 別 利 益 F	35,440	55,273	58,599	56.0	6.0	39.3
総収益のうち他会計繰入金	10,578,867	10,494,642	11,185,660	△ 0.8	6.6	10.4
2 総 費 用 G = I+K+L	27,848,412	28,241,326	31,218,900	1.4	10.5	13.7
(1) 経 常 費 用 H = I+K	27,802,612	28,212,689	31,155,300	1.5	10.4	13.7
ア 営業費用 I	25,142,225	25,712,992	28,633,193	2.3	11.4	14.8
減価償却費	14,726,639	15,102,625	16,384,333	2.6	8.5	14.5
修 繕 費	647,882	675,771	609,924	4.3	△ 9.7	22.0
委 託 料	3,109,831	3,316,412	3,712,508	6.6	11.9	13.7
受託工事費用 J	70,942	24,800	59,259	△ 65.0	138.9	84.7
イ 営業外費用 K	2,660,387	2,499,697	2,522,107	△ 6.0	0.9	4.2
企業債利息	2,378,710	2,229,759	2,218,963	△ 6.3	△ 0.5	3.2
(2) 特 別 損 失 L	45,800	28,637	63,600	△ 37.5	122.1	△ 1.2
総費用のうち職員給与費	1,214,304	1,358,807	1,409,083	11.9	3.7	12.7
3 純 損 益 A-G	1,851,807	1,853,993	1,479,572	0.1	△ 20.2	△ 6.6
(1) 経 常 損 益 B-H	1,862,167	1,827,357	1,484,573	△ 1.9	△ 18.8	△ 7.0
経 常 損 失 (△)		28,290	64,406	皆 増	127.7	--
営 業 損 益 (C-D)-(I-J)	△ 9,846,781	△ 10,116,946	△ 12,025,175	△ 2.7	△ 18.9	24.2
4 累 積 欠 損 金		34,547	40,396	皆 増	16.9	--
1 資 本 的 収 入	14,480,524	14,766,056	16,488,364	2.0	11.7	12.0
(1) 企 業 債	7,446,301	8,329,380	9,425,011	11.9	13.2	12.5
(2) 他会計繰入金	2,873,225	2,810,398	3,387,863	△ 2.2	20.5	21.1
2 資 本 的 支 出	25,685,675	25,518,188	27,642,931	△ 0.7	8.3	11.4
(1) 建設改良費	12,600,766	12,562,222	14,160,675	△ 0.3	12.7	11.0
(2) 企業債償還金	13,080,911	12,952,739	13,480,219	△ 1.0	4.1	11.7
1 不良債務額				--	--	--
2 企業債現在高	162,733,167	162,549,627	167,835,389	△ 0.1	3.3	9.8
3 決算規模	39,898,062	39,712,146	43,844,366	△ 0.5	10.4	12.0
1 事 業 数	16	18	25	2	7	44.3
建設中の事業数						--
経常損失を生じた事業数		1	4	1	3	--
累積欠損金を有する事業数		1	2	1	1	--
不良債務を有する事業数						--
1 総収支比率	106.6	106.6	104.7		△ 1.9	△ 1.4
2 経常収支比率	106.7	106.5	104.8	△ 0.2	△ 1.7	△ 1.5
3 単年度起債依存比率	59.1	66.3	66.6	7.2	0.3	1.4
4 固定資産対長期資本比率	100.5	100.3	100.4	△ 0.2	0.1	0.2
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	1,756,336	1,768,028	1,859,665	0.7	5.2	13.7
2 現在処理区域内人口(人) b	957,798	971,055	1,007,066	1.4	3.7	10.3
3 普及率 b/a×100	54.5	54.9	54.2	0.4	△ 0.7	△ 2.9
(市街地面積分)						
4 市街地面積 (ha) c	21,769	21,937	23,085	0.8	5.2	14.4
5 現在処理区域面積 (ha) d	24,633	25,447	27,038	3.3	6.3	13.0
6 普及率 d/c×100	113.2	116.0	117.1	2.8	1.1	△ 1.2

才 特定公共下水道事業

(単位：千円、%)

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				$\frac{Y-X}{X}$	$\frac{Z-Y}{Y}$	
1 総 収 益 A = C+E+F	31,770	32,021	30,887	0.8	△ 3.5	---
(1) 経 常 収 益 B = C+E	31,770	32,021	30,887	0.8	△ 3.5	---
ア 営業収益 C	31,652	31,917	30,789	0.8	△ 3.5	---
料 金 収 入	31,652	31,917	30,789	0.8	△ 3.5	---
受託工事収益 D				---	---	---
イ 営業外収益 E	118	104	98	△ 11.9	△ 5.8	---
(2) 特 別 利 益 F				---	---	---
総収益のうち他会計繰入金				---	---	---
2 総 費 用 G = I+K+L	23,319	22,612	24,671	△ 3.0	9.1	---
(1) 経 常 費 用 H = I+K	23,319	22,612	24,671	△ 3.0	9.1	---
ア 営業費用 I	23,318	22,611	24,670	△ 3.0	9.1	---
減価償却費	2,723	2,690	3,161	△ 1.2	17.5	---
修 繕 費			180	---	皆 増	---
委 託 料	16,836	17,234	18,804	2.4	9.1	---
受託工事費用 J				---	---	---
イ 営業外費用 K	1	1	1			---
企業債利息				---	---	---
(2) 特 別 損 失 L				---	---	---
総費用のうち職員給与費				---	---	---
3 純 損 益 A-G	8,451	9,409	6,216	11.3	△ 33.9	---
(1) 経 常 損 益 B-H	8,451	9,409	6,216	11.3	△ 33.9	---
経 常 損 失 (△)				---	---	---
営業損益 (C-D)-(I-J)	8,334	9,306	6,119	11.7	△ 34.2	---
4 累 積 欠 損 金				---	---	---
1 資 本 的 収 入				---	---	---
(1) 企 業 債				---	---	---
(2) 他会計繰入金				---	---	---
2 資 本 的 支 出	2,981	11,880	4,862	298.5	△ 59.1	---
(1) 建設改良費	2,981	11,880	4,862	298.5	△ 59.1	---
(2) 企業債償還金				---	---	---
1 不良債務額				---	---	---
2 企業債現在高				---	---	---
3 決算規模	23,577	31,802	26,372	34.9	△ 17.1	---
1 事 業 数	1	1	1			---
建設中の事業数						---
経常損失を生じた事業数						---
累積欠損金を有する事業数						---
不良債務を有する事業数						---
1 総収支比率	136.2	141.6	125.2	5.4	△ 16.4	---
2 経常収支比率	136.2	141.6	125.2	5.4	△ 16.4	---
3 単年度起債依存比率						---
4 固定資産対長期資本比率	61.8	63.7	61.5	1.9	△ 2.2	---
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	74,234	73,867	73,335	△ 0.5	△ 0.7	---
2 現在処理区域内人口(人) b				---	---	---
3 普及率 b/a×100						---
(市街地面積分)						
4 市街地面積(ha) c	1,079	1,079	1,079			---
5 現在処理区域面積(ha) d	67	67	67			---
6 普及率 d/c×100	6.2	6.2	6.2			---

(注) 館林市が令和2年度から法適化するまで、県内の特公事業のうち法適用事業はなかった。

カ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、%)

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	1,944,347	2,084,422	3,254,961	7.2	56.2	52.3
(1) 経 常 収 益 B = C+E	1,944,289	2,084,331	3,252,154	7.2	56.0	52.3
ア 営業収益 C	674,348	739,067	973,862	9.6	31.8	37.4
料 金 収 入	635,311	697,843	927,908	9.8	33.0	40.6
受託工事収益 D	—	—	—	—	—	—
イ 営業外収益 E	1,269,941	1,345,264	2,278,292	5.9	69.4	62.9
(2) 特 別 利 益 F	58	91	2,807	56.9	2,984.6	116.5
総収益のうち他会計繰入金	829,922	861,571	1,229,746	3.8	42.7	60.5
2 総 費 用 G = I+K+L	1,848,321	1,963,745	3,126,860	6.2	59.2	54.1
(1) 経 常 費 用 H = I+K	1,845,533	1,962,920	3,118,059	6.4	58.8	54.0
ア 営業費用 I	1,622,423	1,745,311	2,849,423	7.6	63.3	53.3
減価償却費	1,086,543	1,167,422	1,888,737	7.4	61.8	54.2
修繕費	67,247	84,541	70,069	25.7	△ 17.1	45.3
委託料	189,156	206,180	392,414	9.0	90.3	45.7
受託工事費用 J	—	—	—	—	—	—
イ 営業外費用 K	223,110	217,609	268,636	△ 2.5	23.4	62.3
企業債利息	208,206	206,285	240,552	△ 0.9	16.6	62.8
(2) 特 別 損 失 L	2,788	825	8,801	△ 70.4	966.8	168.6
総費用のうち職員給与費	50,539	52,965	89,866	4.8	69.7	56.2
3 純 損 益 A-G	96,026	120,677	128,101	25.7	6.2	27.8
(1) 経 常 損 益 B-H	98,756	121,411	134,095	22.9	10.4	28.9
経 常 損 失 (△)	22,592	13,657	62,573	△ 39.5	358.2	23.8
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 948,075	△ 1,006,244	△ 1,875,561	△ 6.1	△ 86.4	68.7
4 累 積 欠 損 金	520,879	520,037	576,983	△ 0.2	11.0	25.7
1 資 本 的 収 入	1,338,277	1,237,527	1,623,599	△ 7.5	31.2	77.5
(1) 企 業 債	820,299	732,420	812,589	△ 10.7	10.9	76.9
(2) 他会計繰入金	191,553	263,753	539,483	37.7	104.5	122.5
2 資 本 的 支 出	2,053,194	1,951,437	2,500,181	△ 5.0	28.1	67.1
(1) 建設改良費	980,574	808,929	925,215	△ 17.5	14.4	55.7
(2) 企業債償還金	1,070,749	1,141,458	1,560,081	6.6	36.7	76.7
1 不良債務額	549,129	574,707	594,714	4.7	3.5	8.4
2 企業債現在高	15,475,106	15,309,946	18,886,357	△ 1.1	23.4	78.2
3 決算規模	2,837,143	2,767,830	3,785,238	△ 2.4	36.8	62.4
1 事 業 数	9	10	16	1	6	39.8
建設中の事業数	—	—	—	—	—	—
経常損失を生じた事業数	1	1	2	—	1	14.9
累積欠損金を有する事業数	2	2	3	—	1	24.6
不良債務を有する事業数	2	2	2	—	—	14.9
1 総収支比率	105.2	106.1	104.1	0.9	△ 2.0	△ 1.2
2 経常収支比率	105.4	106.2	104.3	0.8	△ 1.9	△ 1.1
3 単年度起債依存比率	83.7	90.5	87.8	6.8	△ 2.7	13.7
4 固定資産対長期資本比率	101.8	101.5	101.3	△ 0.3	△ 0.2	0.8
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	1,216,006	1,224,044	1,267,649	0.7	3.6	6.3
2 現在処理区域内人口(人) b	62,774	62,923	79,574	0.2	26.5	43.5
3 普及率 b/a×100	5.2	5.1	6.3	△ 0.1	1.2	35.1
(市街地面積分)						
4 市街地面積(ha) c	16,462	16,622	16,626	1.0	—	8.0
5 現在処理区域面積(ha) d	2,362	2,436	3,534	3.1	45.1	42.4
6 普及率 d/c×100	14.3	14.7	21.3	0.4	6.6	32.1

キ 農業集落排水事業

(単位：千円、%)

項 目	R4	R5	R6	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	2,691,839	4,378,765	5,207,662	62.7	18.9	49.9
(1) 経 常 収 益 B = C+E	2,684,892	4,377,895	5,204,172	63.1	18.9	49.9
ア 営業収益 C	452,179	740,190	956,596	63.7	29.2	53.3
料 金 収 入	452,174	740,187	956,592	63.7	29.2	53.3
受託工事収益 D				—	—	—
イ 営業外収益 E	2,232,713	3,637,705	4,247,576	62.9	16.8	49.2
(2) 特 別 利 益 F	6,947	870	3,490	△ 87.5	301.1	—
総収益のうち他会計繰入金	1,346,195	2,074,054	2,166,220	54.1	4.4	49.1
2 総 費 用 G = I+K+L	2,552,091	3,965,871	5,007,641	55.4	26.3	50.4
(1) 経 常 費 用 H = I+K	2,548,766	3,950,134	4,999,076	55.0	26.6	50.5
ア 営業費用 I	2,240,333	3,570,192	4,595,874	59.4	28.7	52.3
減価償却費	1,479,621	2,430,936	3,088,779	64.3	27.1	50.6
修繕費	103,670	91,027	139,972	△ 12.2	53.8	63.1
委託料	388,995	510,705	687,191	31.3	34.6	40.1
受託工事費用 J				—	—	—
イ 営業外費用 K	308,433	379,942	403,202	23.2	6.1	35.9
企業債利息	268,308	331,328	359,770	23.5	8.6	34.4
(2) 特 別 損 失 L	3,325	15,737	8,565	373.3	△ 45.6	26.9
総費用のうち職員給与費	58,869	101,675	150,204	72.7	47.7	64.1
3 純 損 益 A-G	139,748	412,894	200,021	195.5	△ 51.6	39.3
(1) 経 常 損 益 B-H	136,126	427,761	205,096	214.2	△ 52.1	38.1
経常損失(△)			128,743	—	皆 増	—
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 1,788,154	△ 2,830,002	△ 3,639,278	△ 58.3	△ 28.6	52.1
4 累 積 欠 損 金	343,864	314,803	417,362	△ 8.5	32.6	—
1 資 本 的 収 入	1,261,089	1,831,017	2,140,243	45.2	16.9	56.1
(1) 企 業 債	698,600	1,031,500	1,236,400	47.7	19.9	52.1
(2) 他会計繰入金	461,189	634,896	753,702	37.7	18.7	59.3
2 資 本 的 支 出	1,814,306	2,871,774	3,261,775	58.3	13.6	54.0
(1) 建設改良費	130,062	609,984	567,997	369.0	△ 6.9	117.9
(2) 企業債償還金	1,683,984	2,261,790	2,693,777	34.3	19.1	49.2
1 不良債務額	2,161	625	16,764	△ 71.1	2,582.2	—
2 企業債現在高	15,288,312	20,084,305	22,204,438	31.4	10.6	44.3
3 決算規模	2,927,798	4,471,750	5,294,397	52.7	18.4	53.2
1 事 業 数	8	10	19	2	9	56.9
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数			4		4	—
累積欠損金を有する事業数	1	1	3		2	—
不良債務を有する事業数	1	1	1			—
1 総収支比率	105.5	110.4	104.0	4.9	△ 6.4	△ 0.4
2 経常収支比率	105.3	110.8	104.1	5.5	△ 6.7	△ 0.4
3 単年度起債依存比率	537.1	169.1	217.7	△ 368.0	48.6	△ 30.2
4 固定資産対長期資本比率	102.7	102.1	102.0	△ 0.6	△ 0.1	△ 1.7
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	710,111	1,051,022	1,105,579	48.0	5.2	32.3
2 現在処理区域内人口(人) b	61,790	91,356	106,075	47.8	16.1	41.4
3 普及率 b/a×100	8.7	8.7	9.6		0.9	6.8
(計画面積分)						
4 全体計画面積(ha) c	4,675	6,465	9,967	38.3	54.2	54.4
5 現在処理区域面積(ha) d	3,690	5,480	7,135	48.5	30.2	44.4
6 普及率 d/c×100	78.9	84.8	71.6	5.9	△ 13.2	△ 6.5

ク 特定地域生活排水処理施設事業

(単位：千円、%)

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	269,860	293,843	705,477	8.9	140.1	26.1
(1) 経 常 収 益 B = C+E	269,531	293,843	702,994	9.0	139.2	26.1
ア 営業収益 C	107,550	110,707	290,294	2.9	162.2	22.7
料金収入	107,550	110,707	287,458	2.9	159.7	27.0
受託工事収益 D				--	--	--
イ 営業外収益 E	161,981	183,136	412,700	13.1	125.4	28.8
(2) 特別利益 F	329		2,483	皆減	皆増	34.0
総収益のうち他会計繰入金	91,617	113,268	215,725	23.6	90.5	32.4
2 総 費 用 G = I+K+L	262,072	287,604	714,895	9.7	148.6	28.1
(1) 経 常 費 用 H = I+K	262,070	287,589	712,841	9.7	147.9	28.3
ア 営業費用 I	253,338	278,421	690,932	9.9	148.2	28.4
減価償却費	85,214	91,287	271,556	7.1	197.5	33.3
修繕費	5,798	12,539	30,661	116.3	144.5	64.3
委託料	112,170	120,597	279,376	7.5	131.7	28.5
受託工事費用 J				--	--	--
イ 営業外費用 K	8,732	9,168	21,909	5.0	139.0	25.4
企業債利息	4,113	4,407	15,900	7.1	260.8	33.9
(2) 特別損失 L	2	15	2,054	650.0	13,593.3	0.2
総費用のうち職員給与費	25,967	24,740	35,796	△ 4.7	44.7	14.9
3 純 損 益 A-G	7,788	6,239	△ 9,418	△ 19.9	△ 251.0	△ 192.3
(1) 経 常 損 益 B-H	7,461	6,254	△ 9,847	△ 16.2	△ 257.5	△ 191.3
経常損失(△)	2,713	2,543	28,824	△ 6.3	1,033.5	--
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 145,788	△ 167,714	△ 400,638	△ 15.0	△ 138.9	33.7
4 累 積 欠 損 金			56,788	--	皆 増	--
1 資 本 的 収 入	24,862	25,754	164,206	3.6	537.6	△ 1.7
(1) 企 業 債	5,100	8,300	38,500	62.7	363.9	5.3
(2) 他会計繰入金	18,533	14,486	82,279	△ 21.8	468.0	9.7
2 資 本 的 支 出	38,186	48,434	202,544	26.8	318.2	2.1
(1) 建設改良費	3,751	9,251	85,726	146.6	826.7	△ 12.3
(2) 企業債償還金	34,435	39,183	116,817	13.8	198.1	47.3
1 不良債務額			3,525	--	皆 増	--
2 企業債現在高	388,277	387,423	1,226,766	△ 0.2	216.6	30.9
3 決算規模	224,980	255,929	673,237	13.8	163.1	15.7
1 事 業 数	4	5	13	1	8	45.4
建設中の事業数						--
経常損失を生じた事業数	1	2	5	1	3	--
累積欠損金を有する事業数			5		5	--
不良債務を有する事業数			1		1	--
1 総収支比率	103.0	102.2	98.7	△ 0.8	△ 3.5	△ 1.6
2 経常収支比率	102.8	102.2	98.6	△ 0.6	△ 3.6	△ 1.7
3 単年度起債依存比率	136.0	89.7	44.9	△ 46.3	△ 44.8	20.2
4 固定資産対長期資本比率	92.2	91.7	96.1	△ 0.5	4.3	0.7
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	554,001	567,008	609,995	2.3	7.6	17.5
2 現在処理区域内人口(人) b	7,601	7,919	22,692	4.2	186.6	28.5
3 普及率 b/a×100	1.4	1.4	3.7		2.3	9.0
(計画面積分)						
4 全体計画面積(ha) c	12,761	12,763	104,231		716.7	53.1
5 現在処理区域面積(ha) d	12,659	12,661	24,549		93.9	14.6
6 普及率 d/c×100	99.2	99.2	23.6		△ 75.6	△ 25.1

ケ 個別排水処理施設事業

(単位：千円、%)

項 目	R4	R5	R6	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	25,210	22,242	31,467	△ 11.8	41.5	--
(1) 経 常 収 益 B = C+E	25,210	22,242	30,990	△ 11.8	39.3	--
ア 営業収益 C	1,107	1,636	4,073	47.8	149.0	--
料金収入	1,107	1,636	4,073	47.8	149.0	--
受託工事収益 D				--	--	--
イ 営業外収益 E	24,103	20,606	26,917	△ 14.5	30.6	--
(2) 特別利益 F			477	--	皆 増	--
総収益のうち他会計繰入金	14,354	15,061	17,743	4.9	17.8	--
2 総 費 用 G = I+K+L	22,923	21,408	28,927	△ 6.6	35.1	--
(1) 経 常 費 用 H = I+K	22,923	21,408	28,927	△ 6.6	35.1	--
ア 営業費用 I	7,495	9,267	15,635	23.6	68.7	--
減価償却費	46	1,399	2,911	2,941.3	108.1	--
修繕費	1,778	600	1,565	△ 66.3	160.8	--
委託料	5,135	6,388	7,926	24.4	24.1	--
受託工事費用 J				--	--	--
イ 営業外費用 K	15,428	12,141	13,292	△ 21.3	9.5	--
企業債利息	652	713	881	9.4	23.6	--
(2) 特別損失 L				--	--	--
総費用のうち職員給与費				--	--	--
3 純 損 益 A-G	2,287	834	2,540	△ 63.5	204.6	--
(1) 経 常 損 益 B-H	2,287	834	2,063	△ 63.5	147.4	--
経常損失(△)		465	239	皆 増	△ 48.6	--
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 6,388	△ 7,631	△ 11,562	△ 19.5	△ 51.5	--
4 累 積 欠 損 金		871	1,701	皆 増	95.3	--
1 資 本 的 収 入	3,420	4,135	4,733	20.9	14.5	--
(1) 企 業 債				--	--	--
(2) 他会計繰入金	3,420	4,135	4,733	20.9	14.5	--
2 資 本 的 支 出	3,421	4,739	6,563	38.5	38.5	--
(1) 建設改良費				--	--	--
(2) 企業債償還金	3,421	4,739	6,563	38.5	38.5	--
1 不良債務額				--	--	--
2 企業債現在高	32,095	33,780	42,528	5.3	25.9	--
3 決算規模	26,298	24,868	33,025	△ 5.4	32.8	--
1 事 業 数	1	2	3	1	1	--
建設中の事業数						--
経常損失を生じた事業数		1	1	1		--
累積欠損金を有する事業数		1	1	1		--
不良債務を有する事業数						--
1 総収支比率	110.0	103.9	108.8	△ 6.1	4.9	--
2 経常収支比率	110.0	103.9	107.1	△ 6.1	3.2	--
3 単年度起債依存比率	--	--	--	--	--	--
4 固定資産対長期資本比率	12.5	20.7	37.1	8.2	16.4	--
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	73,671	87,036	95,061	18.1	9.2	--
2 現在処理区域内人口(人) b	191	238	414	24.6	73.9	--
3 普及率 b/a×100	0.3	0.3	0.4		0.1	--
(計画面積分)						
4 全体計画面積(ha) c	940	941	946	0.1	0.5	--
5 現在処理区域面積(ha) d	12	13	18	8.3	38.5	--
6 普及率 d/c×100	1.3	1.4	1.9	0.1	0.5	--

コ 観光施設事業（その他観光施設）

（単位：千円、％）

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	735,950	738,051	980,687	0.3	32.9	5.2
(1) 経 常 収 益 B = C+E	735,950	738,051	980,687	0.3	32.9	5.2
ア 営業収益 C	631,957	637,002	835,671	0.8	31.2	4.2
料金収入	622,340	628,963	828,395	1.1	31.7	4.3
受託工事収益 D				---	---	---
イ 営業外収益 E	103,993	101,049	145,016	△ 2.8	43.5	12.4
(2) 特別利益 F				---	---	---
総収益のうち他会計繰入金				---	---	---
2 総 費 用 G = I+K+L	578,765	583,724	694,644	0.9	19.0	2.8
(1) 経 常 費 用 H = I+K	576,586	583,724	694,644	1.2	19.0	2.8
ア 営業費用 I	571,129	578,833	686,758	1.3	18.6	2.9
減価償却費	263,000	270,831	385,108	3.0	42.2	5.1
修繕費	33,087	46,716	42,393	41.2	△ 9.3	3.5
委託料	27,498	24,579	24,250	△ 10.6	△ 1.3	△ 3.5
受託工事費用 J				---	---	---
イ 営業外費用 K	5,457	4,891	7,886	△ 10.4	61.2	△ 1.4
企業債利息	1,765	1,564	4,261	△ 11.4	172.4	3.9
(2) 特別損失 L	2,179			皆 減	---	△ 100.0
総費用のうち職員給与費	82,846	75,985	66,070	△ 8.3	△ 13.0	△ 1.2
3 純 損 益 A-G	157,185	154,327	286,043	△ 1.8	85.3	12.8
(1) 経 常 損 益 B-H	159,364	154,327	286,043	△ 3.2	85.3	12.6
経常損失(△)				---	---	---
営業損益 (C-D)-(I-J)	60,828	58,169	148,913	△ 4.4	156.0	11.7
4 累 積 欠 損 金	468,175		556,465	皆 減	皆 増	△ 10.3
1 資 本 的 収 入	87,735	821,770	583,417	836.7	△ 29.0	16.1
(1) 企 業 債	12,000	388,000		3,133.3	皆 減	---
(2) 他会計繰入金		315,250	300,000	皆 増	△ 4.8	---
2 資 本 的 支 出	615,290	1,851,791	957,743	201.0	△ 48.3	29.5
(1) 建設改良費	571,850	1,807,151	875,103	216.0	△ 51.6	32.6
(2) 企業債償還金	33,440	34,640	72,640	3.6	109.7	13.0
1 不良債務額				---	---	---
2 企業債現在高	122,760	476,120	403,480	287.8	△ 15.3	13.8
3 決算規模	960,226	2,181,788	1,357,971	127.2	△ 37.8	16.7
1 事 業 数	1	1	1			
建設中の事業数						---
経常損失を生じた事業数						---
累積欠損金を有する事業数	1		1	△ 1	1	
不良債務を有する事業数						---
1 総収支比率	127.2	126.4	141.2	△ 0.8	14.8	2.3
2 経常収支比率	127.6	126.4	141.2	△ 1.2	14.8	2.3
3 単年度起債依存比率	2.1	21.5		19.4	△ 21.5	---
4 固定資産対長期資本比率	72.2	79.3	78.5			
1 年延べ利用者数（人）	5,373,014	6,098,415	4,329,165	13.5	△ 29.0	△ 1.3

サ 介護サービス事業

(単位：千円、%)

項 目	R4 X	R5 Y	R6 Z	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	605,883	554,610	183,632	△ 8.5	△ 66.9	△ 27.2
(1) 経 常 収 益 B = C+E	605,679	554,608	183,334	△ 8.4	△ 66.9	△ 27.2
ア 営業収益 C	581,665	535,521	160,745	△ 7.9	△ 70.0	△ 29.0
料 金 収 入	577,006	530,647	159,347	△ 8.0	△ 70.0	△ 29.0
受託工事収益 D				—	—	—
イ 営業外収益 E	24,014	19,087	22,589	△ 20.5	18.3	28.7
(2) 特 別 利 益 F	204	2	298	△ 99.0	14,800.0	—
総収益のうち他会計繰入金	8,196	12,440	13,920	51.8	11.9	50.3
2 総 費 用 G = I+K+L	670,633	662,105	329,912	△ 1.3	△ 50.2	△ 18.4
(1) 経 常 費 用 H = I+K	670,633	662,105	329,834	△ 1.3	△ 50.2	△ 18.4
ア 営業費用 I	662,664	655,631	324,594	△ 1.1	△ 50.5	△ 18.5
減価償却費	23,666	22,443	24,370	△ 5.2	8.6	△ 8.6
修繕費	5,575	5,585	673	0.2	△ 87.9	△ 37.2
委託料	44,247	45,922	20,441	3.8	△ 55.5	△ 20.2
受託工事費用 J				—	—	—
イ 営業外費用 K	7,969	6,474	5,240	△ 18.8	△ 19.1	△ 15.3
企業債利息	7,303	5,894	4,572	△ 19.3	△ 22.4	△ 16.6
(2) 特 別 損 失 L			78	—	皆 増	—
総費用のうち職員給与費	493,986	497,721	242,440	0.8	△ 51.3	△ 18.5
3 純 損 益 A-G	△ 64,750	△ 107,495	△ 146,280	△ 66.0	△ 36.1	53.8
(1) 経 常 損 益 B-H	△ 64,954	△ 107,497	△ 146,500	△ 65.5	△ 36.3	53.8
経 常 損 失 (△)	83,178	124,194	150,421	49.3	21.1	24.3
営 業 損 益 (C-D)-(I-J)	△ 80,999	△ 120,110	△ 163,849	△ 48.3	△ 36.4	70.4
4 累 積 欠 損 金	620,432	744,625	894,825	20.0	20.2	16.7
1 資 本 的 収 入	120,000	162,600	317,324	35.5	95.2	39.5
(1) 企 業 債		42,600		皆 増	皆 減	—
(2) 他会計繰入金	120,000	120,000	316,000		163.3	39.4
2 資 本 的 支 出	177,972	100,512	59,360	△ 43.5	△ 40.9	△ 12.9
(1) 建設改良費	5,160	46,291	3,691	797.1	△ 92.0	△ 17.3
(2) 企業債償還金	52,812	54,221	55,669	2.7	2.7	2.7
1 不良債務額				—	—	—
2 企業債現在高	238,218	226,597	170,928	△ 4.9	△ 24.6	△ 15.3
3 決算規模	825,089	740,336	365,073	△ 10.3	△ 50.7	△ 18.1
1 事 業 数	4	4	4			△ 7.8
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数	2	3	3	1		△ 9.7
累積欠損金を有する事業数	3	3	3			△ 9.7
不良債務を有する事業数						—
1 総収支比率	90.3	83.8	55.7	△ 6.5	△ 28.1	△ 10.7
2 経常収支比率	90.3	83.8	55.6	△ 6.5	△ 28.2	△ 10.7
3 単年度起債依存比率		92.0		92.0	△ 92.0	—
4 固定資産対長期資本比率	85.6	86.9	77.8	1.3	△ 9.1	7.2

シ その他事業

(単位：千円、%)

項 目	R4	R5	R6	前年度比較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	340,423	369,463	371,464	8.5	0.5	0.2
(1) 経 常 収 益 B = C+E	340,423	369,463	371,463	8.5	0.5	0.2
ア 営業収益 C	174,708	160,368	160,135	△ 8.2	△ 0.1	△ 1.2
料金収入	174,708	160,368	160,135	△ 8.2	△ 0.1	△ 1.2
受託工事収益 D				---	---	---
イ 営業外収益 E	165,715	209,095	211,328	26.2	1.1	1.3
(2) 特別利益 F			1	---	皆 増	---
総収益のうち他会計繰入金	50,078	92,532	95,506	84.8	3.2	8.3
2 総 費 用 G = I+K+L	335,438	341,875	361,132	1.9	5.6	△ 1.0
(1) 経 常 費 用 H = I+K	335,426	341,825	361,128	1.9	5.6	△ 1.0
ア 営業費用 I	312,377	316,061	333,087	1.2	5.4	△ 1.4
減価償却費	105,339	108,554	110,776	3.1	2.0	13.1
修繕費	4,512	8,035	12,193	78.1	51.7	△ 21.9
委託料	121,323	121,539	134,076	0.2	10.3	4.2
受託工事費用 J				---	---	---
イ 営業外費用 K	23,049	25,764	28,041	11.8	8.8	5.0
企業債利息	380	1,204	1,957	216.8	62.5	---
(2) 特別損失 L	12	50	4	316.7	△ 92.0	△ 36.3
総費用のうち職員給与費	59,064	56,228	55,044	△ 4.8	△ 2.1	△ 2.6
3 純 損 益 A-G	4,985	27,588	10,332	453.4	△ 62.5	△ 197.3
(1) 経 常 損 益 B-H	4,997	27,638	10,335	453.1	△ 62.6	△ 197.4
経常損失(△)	5,495	1,261	5,401	△ 77.1	328.3	△ 16.5
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 137,669	△ 155,693	△ 172,952	△ 13.1	△ 11.1	△ 1.6
4 累 積 欠 損 金	67,138	62,788	67,803	△ 6.5	8.0	6.2
1 資 本 的 収 入	191,421	118,227	43,643	△ 38.2	△ 63.1	---
(1) 企 業 債	180,000	100,000	33,000	△ 44.4	△ 67.0	---
(2) 他会計繰入金	11,421	18,227	10,643	59.6	△ 41.6	---
2 資 本 的 支 出	223,358	135,534	55,465	△ 39.3	△ 59.1	104.2
(1) 建設改良費	203,368	115,544	35,475	△ 43.2	△ 69.3	86.8
(2) 企業債償還金	19,990	19,990	19,990			---
1 不良債務額				---	---	---
2 企業債現在高	359,910	439,920	452,930	22.2	3.0	---
3 決算規模	459,737	375,660	311,620	△ 18.3	△ 17.0	△ 1.0
1 事 業 数	3	3	3			8.4
建設中の事業数						---
経常損失を生じた事業数	2	1	2	△ 1	1	14.9
累積欠損金を有する事業数	1	2	2	1		14.9
不良債務を有する事業数						---
1 総収支比率	101.5	108.1	102.9	6.6	△ 5.2	1.2
2 経常収支比率	101.5	108.1	102.9	6.6	△ 5.2	1.2
3 単年度起債依存比率	88.5	86.5	93.0	△ 2.0	6.5	---
4 固定資産対長期資本比率	89.5	88.5	87.9	△ 1.0	△ 0.6	0.5